



長崎かんぱんば大会(第14回全国障害者スポーツ大会)
(平成26年11月3日、県立総合運動公園陸上競技場)



ながさき自治振興推進大会
(平成26年11月15日、市民会館文化ホール)



ハートセンター文化祭
(平成26年11月16日、長崎市障害福祉センター)



第15回稲佐山ワリーン作戦
(平成26年11月23日、稲佐山公園)



第32回大浜SP杯ソフトボール大会
(平成26年12月7日、衣笠球場)



長崎市育成連合同研修会
(平成26年12月16日、長崎市民会館)

総務委員会報告(要旨) 12月4日～9日

◆世界遺産観光客受入費……………880万円
「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」に係る構成資産情報コンテンツ制作、観光ガイドブック作成及び歩行者用誘導板の設置を行う。

◆世界遺産登録推進事業費
「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」……………2,900万円

◆基金積立金
長崎駅西側の日本貨物鉄道株式会社所有の土地を、土地取得特別会計において先行取得することに伴い、用地購入費の財源の一部として、土地開発基金へ積み立てるもの。

◆土地開発基金……………13億8,200万円

2015年(平成27年)の干支の置物「未(羊)」
この干支の置物「未(羊)」は、雲仙市小浜町の「よろこびの里」の皆さんが製作した「めでたい新年に袴姿(かみしも)で舞う羊」をイメージした作品です。干支の未(羊)の特徴は、従順で温和、情に厚く親切で、人との争いや対立を嫌うため、人間関係もいたって良好とのこと。縁起話は、青い草原を群れなす羊は家族の安泰を示し、いつまでも平和に暮らす事を意味しているそうです。本年もご健康で幸多き年でありますようにご祈念申し上げます。



「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産である端島炭坑において、遺構の現況確認や発掘調査に対応するための調査ルートの整備を行う。
当初予算額 2,200万円

編集後記

▼「長崎かんぱんば大会(第14回全国障害者スポーツ大会)」は、11月1日から3日まで正式競技が県内15会場、オープン競技が2会場で開催され、交流、感動、挑戦“をテーマにしたスポーツの祭典が終了した。第15回大会は「紀の国わかやま大会」、中村県知事より大会旗が和歌山県に引き継がれた。閉会式のラストは、「さだまさし」さんによるライブステージ、選手・スタッフの晴れやかな姿、声援を送り続けた応援団、ボランティアの皆様より熱い感動を頂いた。長崎の地から、夢や希望が未来へ羽ばたく事を祈念する。
▼昨年師走の総選挙、何のための選挙なのか?多くの国民が疑問に思うなかで、政権与党は「アベノミクス(金融緩和、財政対策、成長戦略)の是非」を問うと訴え大勝した。選挙の予測は、自民大勝の報道と投票率の低下が懸念されていたが、長崎1区の投票率は過去最低の49・65%に落ち込み、有権者の半数以上が棄権しており、政治不信やしらけた姿が見受けられた。今春は統一地方選挙、身の廻りの暮らしや税金などは政治に関わるものであり、一票が政治を変えることを訴える必要がある。



ご相談は
お気軽に!
長崎市長崎議員
井上重久
自 宅 長崎大浜町408
☎ 865-3553
生活相談室 長崎水の浦町1-1
☎ 861-1985
http://inoueshigehisa.net/

活力あふれる 住みよい長崎!

長崎市議会議員

井上重久 No.35 だより



平成27年1月 発行責任者 井上 重久 編集責任者 梅本 一由 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032



14回目の登壇(平成26年12月1日 本会議場)



第16回福田ロードレース大会(平成26年12月7日 長崎サンセットマリーナ)

「交流拠点施設用地」を可決!

ご家族お揃いで健やかなお正月を迎えの事とお慶び申し上げます。昨年は、総務委員会委員長として総務所管の運営や議会活動及び地域活動など新たな経験をさせて頂き、関係者の皆様に対しまして厚くお礼申し上げます。

11月定例議会の大きな争点として、長崎市が計画するMICE施設(コンベンション)の建設用地を「交流拠点施設用地」として、68億円で購入する土地取得特別会計と土地開発基金13億8,200万円を積み立てる一般会計補正予算案を追加上程しました。この予算案は、9月議会においてJR貨物か

ら約2万㎡の土地を先行取得するとして提案されていましたが、「市の財政負担に対する不安を議会で払拭できず、利用者数や経済効果も不透明で明確な確証がない」、「議会や市民に対する十分な説明不足」等が挙げられ否決されていたものです。

今回の提案理由は、「MICEにかかわらず交流人口拡大や地域経済の活性化に重要な土地」として、これまでMICE関連を審査していた環境経済委員会から、所管を変更し建設水道委員会へ審査されました。委員会では、利用目的が決まっていない土地を購入する理由、中央資本の商業移設が建設さ

将来のまちづくりに向けて!

最終本会議では、JR長崎駅西側の約2万㎡の用地を「交流拠点施設」とする予算案を「MICEにかかわらず将来の利活用について十分検討すること」、「検討経過についても逐次説明し十分な理解が得られるよう」などとする付帯決議を付け、賛成32、反対7の賛成多数で可決しました。本市では、人口減少や少子高齢化、雇用確保、将来のまちづくりなど様々な課題があるなかで、交流人口の拡大と地域経済活性化策は待ったなしの状況にあります。

長崎市の将来を考える時、議会、行政、市民、企業など力を合わせて「長崎に住んでよかった!」、「長崎に住んでみたい!」と思えるような、持続可能な「長崎のまちづくり」が重要です。今後とも、市民目線に沿って「活力あふれる住みよい長崎づくり」に皆様の声を反映していきます。本年も変わらませぬご指導・ご鞭撻をお願いするとともに、皆様の「ご健康とご多幸」を祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

長崎市長崎議員 井上 重久

補正総額約121億7,831万円(特別会計含む)、108の議案を可決・同意!



平成26年第5回長崎市議会定例会は、11月25日(火)に開会し12月12日(金)までの18日間の日程で開催されました。補正予算は、平成25年度決算剰余金の一部を積み立てる基金積立金27億2,110万6千円など約51億3,500万円の一般会計補正予算や、交流拠点施設の土地取得費68億円を含めた特別会計補正予算、公営企業会計補正予算▲1,343万円の補正総額約121億7,831万円が可決されました。

主な条例改正は、長崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例、公の施設の指定管理者の指定について、長崎県南部広域水道企業団の開催に関する協議・財産処分・規約の変更に関する協議について、決算15件、人事2件、条例10件、予算12件、報告7件、その他62件の合計108議案を原案通り可決しました。

また、議員提案の「平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算(第3号)」に対する付帯決議を可決、請願第6号「長崎大学における感染症研究拠点の早期整備を求める請願について」を採択し、請願第7号「坂本地区へのBSL-4施設設置に同意しないことを求める請願について」は不採択となりました。

補正予算の主な内容

- ◆ 財政調整基金 …… 17億2,110万6千円
- ◆ 市庁舎建設整備基金 …… 10億万円
- ◆ 放課後等デイサービス給付費 …… 1億2,202万7千円
- ◆ 障害者在宅福祉費 …… 9,842万6千円
- ◆ 新生活援助給付費 …… 9,842万6千円
- ◆ 新西工場建設事業費 …… 68億円
- ◆ 公共用地取得費 …… 5,100万円
- ◆ 海外災害復旧費 …… 4,014万7千円
- ◆ 現年度災害分(端島) …… 5,100万円
- ◆ 新幹線整備推進事業費 …… 4,190万円
- ◆ 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金 …… 4,014万7千円
- ◆ 長崎県南部広域水道企業団線出金 …… 4,190万円
- ◆ 長崎県南部広域水道企業団線出金 …… 4,190万円
- ◆ 新幹線整備推進事業費 …… 4,190万円
- ◆ 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金 …… 4,014万7千円
- ◆ 海外災害復旧費 …… 4,014万7千円
- ◆ 現年度災害分(端島) …… 5,100万円
- ◆ 公共用地取得費 …… 5,100万円
- ◆ 海外災害復旧費 …… 4,014万7千円
- ◆ 現年度災害分(端島) …… 5,100万円

ごみ焼却施設建設

- ◆ 長崎県南部広域水道企業団線出金 …… 4,190万円
- ◆ 新幹線整備推進事業費 …… 4,190万円
- ◆ 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金 …… 4,014万7千円
- ◆ 海外災害復旧費 …… 4,014万7千円
- ◆ 現年度災害分(端島) …… 5,100万円
- ◆ 公共用地取得費 …… 5,100万円
- ◆ 海外災害復旧費 …… 4,014万7千円
- ◆ 現年度災害分(端島) …… 5,100万円
- ◆ 公共用地取得費 …… 5,100万円

一般質問(要旨)



自席から再質問を行う(平成26年12月1日、本会議場)

質問 行政サテライト機能再編成の「支所において拡充される主な窓口業務」の取り組みは?

回答 平成27年1月から行政サテライト機能再編成プロジェクトの一環として、支所で取り扱う各種申請の受付業務などを拡充し、市民の皆さんに「身近な場所で手続きが出来るよう」、現在約400種類の事務に加え110の事務が拡充されます。その主な内容は、国民健康保険では、「高額療養費の支給申請」や「医療費の支給申請」、原爆被爆者援護関係では、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付申請や住所変更の手続きなど、本庁まで出向いていた申請が、11ヶ所ある支所において手続き出来るようになりました。

質問 (仮称)長崎市よかまちづくり条例制定に向けた取り組み状況は?

回答 この条例は、一般的には「自治基本条例」と呼ばれ、長崎市では平成23年度から庁内で検討をはじめ、本年3月からは、付属機関である「長崎市自治基本条例検討委員会」を設置し、具体的な条例の身についてこれまで、17回の会議を開き、時間をかけて検討が行われた。その検討のなかで、「市民に分かりやすく、親しみやすいもの」、「長崎のまちをみんなで作る」、「未来を担う子どもたちに継承していけるもの」といった考え方で検討が進められた。

この条例は、9月末から市内各地域において意見交換会を18回開催し、538名の市民の皆様に参加を御得てご意見

を頂いた。条例(案)の骨子に対するパブリック・コメントでは7件の意見が寄せられ、10月に実施した市政モニターアンケートでは146件の回答を頂いた。主な意見としては、「現在の条例案は、主に理念のみを定める内容になっているが、今後市民参画や協働の具体的な仕組みづくりが必要に成ってくるのではないかと」、「市の職員が参画や協働といった条例の主旨を踏まえて、仕事に取り組んでほしい」などの意見を頂いた。今後、検討委員会としての最終的な条例案を取りまとめ、議会承認を得る事になっている。



まちづくり意見交換会(平成26年10月2日、西公民館)

質問 「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を受け、国と地方との協議等が行われているが、規制の特例措置、税制・金融上の支援措置等の進捗状況は?

回答 長崎市では、第三次経済成長戦略を策定し、外貨獲得能力の高い「船」「食」「観」について、具体的な方向性の深掘りと新分野や新市場への進出促進、新たに定量目標の設定による進捗管理を行うこととしている。「船」の分野の規制緩和の進捗状況は、本特区で国へ協議を提案した項目は13件あり、このうち6件が終了している。具体的には、造船建造にかかる外国人実習生の期間延長が1件、客船建造資材などについて関税をかけるない保税扱いで保管・加工する際の期間延長手続きの簡素化など、現行制度の運用上での対応が提示されたものが5件ある。また、13件中継続協議を予定している7件の他、今後、国に提案が必要な協議項目は、平成27年度春の協議に向け、「高付加価値船舶の建造促進」などテーマ別に設置した、地域のワーキンググループでの議論を経て、取りまとめが行なわれる。

質問 平成25年度から3ヶ年、22億3千万円の総事業費で、129人の雇用創出効果目標を立てた「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」の取り組みは?

回答 特区が目指す産業づくり実現のため、造船や今後成長が期待される海洋環境エネルギー分野における人材育成などを中心とした全22事業により、産業振興と雇用創出を一体的に推進するものです。特に、「客船・次世代LNG船向けの高溶接技術者等をOJT、職場研修により育成する事業」は、基幹産業である「船」の部分の競争力強化に資する取り組みである。25年度の実績は、目標102人に対し実績83人、26年度は現時点で目標324人に対し実績見込み339人となっており、更なる雇用増を目指し取り組みている。今後、関係団体等と緊密に連携し、産業振興と雇用創出に努める。



基幹産業の「造船業」(三菱重工長崎造船所、立神工場)

質問 世界遺産の構成資産の保全に要する財源について、一般財源の投入及び基金設置の考え方は?

回答 世界遺産の構成資産は、国内法での万全の保全措置を講じる事が求められており、国指定文化財の保全に要する財源は国から費用の2分の1の補助を受ける事が出来る。長崎県には、国指定文化財の保存整備にあたり、総事業費の20%以内の補助制度があるが、長崎市所有の文化財に対しては、これまで長崎県からの補助は受けていない。しかし、世界遺産の登録は、国、県、市が一体となり取り組んでいる点を鑑み、長崎県に対し財政支援を要請している。

世界遺産の構成資産に限らず、文化財の保全のためには多額の費用が必要となることから、これに要する一般財源をいかに圧縮していくか、具体的にどのような対策を講じていくかという事は、非常に重要な課題であると認識している。端島については、閉山後40年が経過しており、その保全に多額の事業費が見込まれること、基金を設置する場合その目的をピンポイントで理解して頂けるのではないかとという観点から、現時点で



平成27年 世界遺産登録が決定される「端島」

は、「明治日本の産業革命遺産」について、端島の整備保全のための基金を検討している。一方の「長崎の教会群」は、登録の時期を見据えながら基金設置について検討を行う。その際、「ふるさと納税」のなかに、2つの世界遺産登録を含めた歴史的文化的遺産の活用を掲げているので、基金の設置にあたってはその財源として併せて検討する。

質問・要望内容は、井上重久ホームページ(議会報告)のなかに掲載していますので、是非アクセス頂ければと思います。